

付3 - (1) - 1表 性、年齢階級別、一般労働者の賃金の十分位分散係数

性、年	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
(男性労働者)								
1990～1994年	0.24	0.27	0.31	0.36	0.41	0.47	0.55	0.59
1995～1999年	0.22	0.26	0.31	0.36	0.41	0.46	0.52	0.57
2000～2004年	0.22	0.26	0.32	0.37	0.43	0.48	0.53	0.57
2005年	0.24	0.28	0.33	0.39	0.46	0.51	0.54	0.58
(女性労働者)								
1990～1994年	0.21	0.27	0.40	0.51	0.59	0.64	0.63	0.65
1995～1999年	0.22	0.26	0.36	0.47	0.56	0.60	0.62	0.60
2000～2004年	0.23	0.27	0.35	0.45	0.54	0.60	0.61	0.62
2005年	0.25	0.30	0.37	0.45	0.57	0.63	0.67	0.65

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 係数は各5年間の単純平均及び2005年値。  
 2) 十分位分散係数 = (第9十分位数 - 第1十分位数) / 中位数 / 2

付3 - (1) - 2表 標準労働者の賃金の十分位分散係数

学歴、性、年	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳
(高卒男性)								
1990～1994年	0.19	0.20	0.22	0.24	0.25	0.30	0.32	0.36
2000～2004年	0.19	0.20	0.23	0.24	0.26	0.28	0.30	0.32
(高卒女性)								
1990～1994年	0.16	0.18	0.25	0.27	0.30	0.31	0.30	0.35
2000～2004年	0.17	0.18	0.21	0.26	0.27	0.30	0.33	0.35
(大卒男性)								
1990～1994年	0.14	0.17	0.24	0.30	0.31	0.29	0.29	0.50
2000～2004年	0.16	0.19	0.25	0.29	0.34	0.35	0.34	0.31
(大卒女性)								
1990～1994年	0.14	0.16	0.22	0.27	0.32	0.32	0.19	0.27
2000～2004年	0.17	0.21	0.24	0.29	0.39	0.35	0.26	0.28

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 係数は各5年間の単純平均。  
 2) 十分位分散係数 = (第9十分位数 - 第1十分位数) / 中位数 / 2

付3 - (1) - 3表 学歴別所定内給与の推移

年	全労働者			男性			女性		
	高卒	大卒	格差	高卒	大卒	格差	高卒	大卒	格差
1990年	千円 240.8	千円 337.0	71.5	千円 275.5	千円 346.9	79.4	千円 173.0	千円 231.2	74.8
91	252.0	349.1	72.2	288.2	360.5	79.9	181.8	239.7	75.8
92	260.2	358.6	72.6	297.4	370.4	80.3	189.3	251.1	75.4
93	265.2	367.0	72.3	302.9	379.4	79.8	192.2	259.8	74.0
94	271.9	374.1	72.7	309.5	388.0	79.8	197.3	262.9	75.0
95	273.6	377.9	72.4	310.6	392.1	79.2	198.8	266.6	74.6
96	277.9	379.7	73.2	314.0	394.5	79.6	202.6	268.0	75.6
97	280.3	383.3	73.1	316.2	398.4	79.4	204.0	272.0	75.0
98	278.9	382.8	72.9	313.9	398.9	78.7	203.9	274.4	74.3
99	279.6	381.1	73.4	312.9	398.3	78.6	206.3	272.4	75.7
2000年	280.6	381.1	73.6	312.7	398.1	78.5	207.4	275.8	75.2
01	282.5	386.6	73.1	313.8	404.4	77.6	208.0	277.2	75.0
02	275.6	383.8	71.8	305.6	403.1	75.8	205.6	276.0	74.5
03	275.0	381.1	72.2	305.1	399.8	76.3	205.2	277.6	73.9
04	273.9	379.9	72.1	301.8	400.3	75.4	205.5	276.1	74.4
05	268.5	384.1	69.9	300.9	407.1	73.9	197.7	277.7	71.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 格差は、大卒所定内給与を100とした高卒所定内給与の指数である。

付3 - (1) - 4表 ジニ係数変化 (1999年から2002年) の要因分析

項目	当初所得	再分配所得
2002 (平成14年) 調査	0.4983	0.3812
試算A	0.4814	0.3780
試算B	0.4747	0.3733
1999 (平成11年) 調査	0.4720	0.3814

0.0169 (世帯主の年齢構成の高齢化による要因 64%)  
 0.0067 (世帯の小規模化による要因 25%)  
 0.0027 (その他の要因 10%)  
 0.0032  
 0.0047  
 -0.0081

資料出所 厚生労働省「所得再分配調査」

- (注) 1) 試算Aは平成14年調査において、世帯主の年齢5歳階級別の世帯の構成割合が平成11年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。  
 2) 試算Bは試算Aにおいて、更に世帯人員別の世帯の構成割合が平成11年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。  
 3) 以上のような分析においては、計算の順序によってその効果が変わり得ることに留意が必要。

付3 - (1) - 5表 収入階級別雇用者構成 (年齢階級別)

(単位 %)

年、年齢	総数	50万円未満	50～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～399万円	400～499万円	500～699万円	700～999万円	1000万円以上
1992年												
総数	100.0	3.1	10.0	7.5	8.0	10.5	8.8	15.1	11.7	13.5	7.9	3.7
20歳台	100.0	2.6	5.5	7.2	12.1	19.7	17.5	23.5	8.6	2.4	0.4	0.1
30歳台	100.0	2.7	9.1	4.8	4.5	6.8	7.2	18.5	20.1	20.0	4.7	1.3
40歳台	100.0	2.3	12.8	6.2	5.2	6.1	5.1	10.5	11.8	20.8	13.9	5.0
50歳台	100.0	2.0	10.1	7.4	6.4	7.0	5.7	10.7	10.3	15.8	15.2	9.0
60歳以上	100.0	5.7	14.3	14.9	11.2	10.8	6.9	10.3	6.6	7.1	5.6	6.2
2002年												
総数	100.0	4.0	11.0	9.0	7.2	9.6	7.9	13.8	10.5	12.9	9.4	3.6
20歳台	100.0	3.9	8.2	9.7	11.8	17.9	15.1	20.7	8.5	2.7	0.4	0.1
30歳台	100.0	2.6	8.4	6.3	4.8	7.5	7.3	17.4	17.8	19.9	6.0	1.3
40歳台	100.0	2.7	12.5	8.1	4.8	5.9	4.8	9.9	10.1	19.2	16.7	4.5
50歳台	100.0	2.6	11.4	8.2	5.6	6.9	5.3	10.0	8.6	14.2	17.9	8.3
60歳以上	100.0	7.3	16.2	15.9	10.2	10.4	6.1	9.7	6.0	6.6	5.4	5.5

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

付3 - (1) - 6表 2001～2005年の年間収入五分位階級別費目別消費構成 (5年平均)

項目	年間収入五分位階級計	ポイント差	I	ポイント差	II	ポイント差	III	ポイント差	IV	ポイント差	V	ポイント差
消費支出計	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
食料	21.9	-0.5	24.6	-0.7	23.5	-0.6	22.9	-0.7	21.4	-0.5	19.4	0.0
住居	6.6	0.0	11.2	-0.4	8.5	-0.3	6.5	-0.1	5.2	0.0	4.5	0.4
光熱・水道	6.3	0.4	7.9	0.6	7.0	0.5	6.6	0.5	6.0	0.4	5.3	0.3
家具・家事用品	3.2	-0.3	3.2	-0.2	3.3	-0.2	3.3	-0.2	3.2	-0.3	3.2	-0.3
被服及び履き物	4.7	-0.8	3.9	-0.7	4.2	-0.8	4.6	-0.8	4.8	-0.7	5.3	-0.9
保健医療	3.4	0.4	4.0	0.2	3.7	0.3	3.6	0.5	3.2	0.4	3.0	0.5
交通・通信	13.7	1.8	13.9	2.0	14.5	2.1	13.7	1.7	13.6	2.2	13.3	1.4
教育	5.5	0.2	3.3	0.1	4.4	0.2	5.6	0.0	6.5	0.3	6.4	0.5
教養娯楽	10.0	0.2	8.4	-0.1	9.7	0.1	10.4	0.3	10.4	0.6	10.4	0.2
その他	24.6	-1.6	19.6	-0.9	21.2	-1.1	22.8	-1.2	25.6	-2.4	29.3	-1.9
増減率												
消費支出計	-5.7		-5.0		-5.5		-6.7		-5.7		-5.4	
食料	-7.7		-7.6		-8.0		-9.6		-7.9		-5.6	
住居	-5.7		-8.2		-8.7		-8.1		-5.7		3.4	
光熱・水道	1.2		3.3		1.7		0.6		0.6		0.3	
家具・家事用品	-12.7		-11.3		-10.9		-12.2		-14.8		-13.1	
被服及び履き物	-19.3		-18.7		-21.1		-20.5		-17.4		-19.3	
保健医療	7.1		1.3		2.1		7.8		9.0		12.7	
交通・通信	8.9		11.4		10.7		6.5		12.6		5.6	
教育	-1.2		-3.2		-2.1		-5.9		-0.7		2.0	
教養娯楽	-3.5		-5.9		-5.0		-4.4		-0.1		-3.7	
その他	-11.5		-9.1		-10.3		-11.2		-13.7		-11.2	

資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く))

(注) 1) 構成比は、2001～2005年の平均値による。

2) 増減率は、2001～2005年平均の前期(1996～2000年平均)に対する増減率。

付3 - (1) - 7表 年間収入五分位階級別貯蓄率と貯蓄現在高

(単位 %、千円)

五分位階級	貯蓄率	貯蓄現在高
I	9.9	5,435
II	17.9	7,870
III	21.0	10,446
IV	20.7	13,765
V	24.8	21,460

資料出所 総務省統計局「平成16年 全国消費実態調査(家計資産編)」

(注) 貯蓄率は、 $(\text{可処分所得} - \text{消費支出}) / \text{可処分所得} \times 100$ で算出。

付3 - (2) - 1表 年齢階級別フリーター数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		2003年		2004年		2005年	
	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	
15～34歳計	208	11.1	217	11.6	214	11.6	201	11.2
15～24歳	117	19.7	119	20.5	115	20.5	104	19.4
25～34歳	91	7.1	98	7.6	99	7.8	97	7.7
(参考) 35～44歳	25	2.8	29	3.2	28	3.0	30	3.2

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」

(注) 1) フリーターの定義は、第1 - (1) - 24図の注を参照。

2) 男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者。

付3 - (2) - 2表 年齢階級別非正規従業員数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		2003年		2004年		2005年	
	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	
15～34歳計	286	15.2	301	16.1	326	17.7	329	18.3
15～24歳	133	22.4	139	24.0	144	25.7	140	26.1
25～34歳	153	11.9	162	12.6	182	14.3	189	15.0
(参考) 35～44歳	51	5.8	54	6.0	67	7.3	69	7.3

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」

(注) 男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者。

付3 - (2) - 3表 年齢階級別若年無業者数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		2003年		2004年		2005年	
	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	対人口比	
15～34歳計	64	1.9	64	1.9	64	1.9	64	2.0
15～19歳	12	1.7	11	1.6	10	1.5	9	1.4
20～24歳	17	2.1	16	2.0	18	2.3	16	2.1
25～29歳	18	1.9	18	2.0	19	2.1	20	2.3
30～34歳	17	1.8	18	1.9	18	1.8	19	1.9
(参考) 35～39歳	15	1.8	15	1.8	17	2.0	17	1.9
40～44歳	13	1.7	13	1.7	14	1.8	15	1.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 若年無業者の定義は、第1 - (1) - 25図の注を参照。

付3 - (2) - 4表 フリーターであったことの評価別企業数割合 (2004年)

(単位 %)

企業規模	プラスに評価する	評価にほとんど影響しない	マイナスに評価する	無回答
総計	3.6	61.9	30.3	4.2
5000人以上	1.8	56.0	34.0	8.2
1000～4999人	1.4	61.9	33.2	3.4
300～999人	2.4	60.1	34.1	3.4
100～299人	2.9	60.3	33.7	3.1
30～99人	4.0	62.6	28.8	4.6

資料出所 厚生労働省「雇用管理調査」

付3 - (2) - 5表 フリーター、ニートの採用について (複数回答)

(単位 %)

方針	割合
正規従業員として採用するつもりはないが、非正規従業員として採用する	23.3
正規従業員としても、非正規従業員としても採用するつもりはない	41.8
積極的に正規従業員として採用して育成したい	1.4
その他	8.1
特に区別せず正規従業員として採用する	23.4
無回答	3.8

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査」(企業調査 2004年)

(注) 複数回答。

付3 - (2) - 6表 フリーターをいわゆる正社員として採用する場合の上限年齢階級別企業数の割合

(単位 %)

年	全企業	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳未満であれば年齢制限なし	無回答
2001	100.0	1.7	23.2	22.8	5.3	35.4	11.6
2004	100.0	1.0	21.5	26.0	5.0	33.7	12.9

資料出所 厚生労働省「雇用管理調査」

付3 - (2) - 7表 前職が「パート・社会人アルバイト」であった者の採用時の年齢

(単位 %)

前職就業形態	20歳以下	21～22歳	23～24歳	25～26歳	27～28歳	29～30歳	無回答	合計	回答数	平均年齢
前職：パート・社会人アルバイト	14.6	17.1	31.7	24.4	7.3	4.9	0.0	100.0	41	23.7歳
全採用者	5.5	10.4	29.1	24.6	18.8	11.0	0.6	100.0	309	25.0歳

資料出所 (財) 連合総合生活研究所「若年者の職業選択とキャリア形成に関する調査研究」

付3 - (2) - 8表 年齢階級別離職失業者の離職理由別人数 (2005年)

(単位 万人、%)

離職理由	総 数	年齢階級					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
離職失業者計	212	26	61	41	35	41	8
会社倒産・事業所閉鎖のため	21	1	4	5	5	5	1
人員整理・勧奨退職のため	26	2	5	5	7	8	1
事業不振や先行き不安のため	16	1	5	4	4	2	1
定年又は雇用契約の満了	30	2	5	3	2	14	4
より良い条件の仕事を探すため	39	9	17	7	4	2	0
結婚・出産・育児のため	4	0	2	1	0	0	-
介護・看護のため	3	0	0	0	1	1	0
家事・通学・健康上の理由のため	23	3	6	6	4	4	0
その他	44	7	15	9	7	5	1
離職失業者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社倒産・事業所閉鎖のため	9.9	3.8	6.6	12.2	14.3	12.2	12.5
人員整理・勧奨退職のため	12.3	7.7	8.2	12.2	20.0	19.5	12.5
事業不振や先行き不安のため	7.5	3.8	8.2	9.8	11.4	4.9	12.5
定年又は雇用契約の満了	14.2	7.7	8.2	7.3	5.7	34.1	50.0
より良い条件の仕事を探すため	18.4	34.6	27.9	17.1	11.4	4.9	0.0
結婚・出産・育児のため	1.9	0.0	3.3	2.4	0.0	0.0	-
介護・看護のため	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	2.4	0.0
家事・通学・健康上の理由のため	10.8	11.5	9.8	14.6	11.4	9.8	0.0
その他	20.8	26.9	24.6	22.0	20.0	12.2	12.5

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」

第3章

付3 - (2) - 9表 教育訓練の実施事業所割合

(単位 %)

	計画的なOJT	Off-JT									
		入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	OA・コンピューター研修	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研修	その他	特に何も実施していない
産業計											
正社員	69.5	48.6	61.9	49.9	6.0	25.4	51.5	9.9	40.7	3.6	4.6
契約社員	53.6	12.0	35.0	4.7	1.7	12.5	19.2	2.3	28.9	5.0	25.1
嘱託社員	36.0	5.6	21.4	5.6	1.2	8.0	8.8	2.9	24.1	3.9	41.6
パートタイマー	47.7	6.6	21.2	3.4	0.6	7.2	6.4	1.8	18.0	3.2	36.9
製造業											
正社員	72.4	48.0	56.6	50.0	7.7	28.1	53.6	10.7	33.2	4.6	5.6
契約社員	55.0	6.3	25.0	3.8	1.3	7.5	17.5	2.5	17.5	8.8	28.8
嘱託社員	42.3	5.8	17.3	7.7	3.8	7.7	5.8	4.8	16.3	4.8	42.3
パートタイマー	52.0	4.8	10.4	0.8	-	3.2	4.0	-	9.6	4.8	38.4
非製造業											
正社員	68.8	49.1	63.5	49.7	5.4	24.1	50.8	9.8	42.4	3.3	4.3
契約社員	53.3	13.5	37.8	5.0	-	13.9	19.3	-	32.4	3.9	23.9
嘱託社員	33.9	5.6	23.0	4.9	-	8.2	9.5	-	26.6	3.6	41.1
パートタイマー	46.3	7.4	24.4	-	-	8.8	7.1	-	21.1	-	36.4

資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(事業所調査)(2005年)

(注) 該当無し、無回答を除く事業所数に対する割合。

付3 - (2) - 10表 職業能力開発について積極的ではない理由（人数及びその構成比）

（単位 人、％）

就業形態	調査数	仕事が多忙で時間がとれない	家事・育児等のために時間がとれない	適当な教育訓練機関がない	費用がかかる	社外研修等の情報が得にくい	研修の受講や資格の取得が役立つか分からない	やるべきことがわからない	職業能力を高めることについて職場からあまり期待されていない	職業能力の向上が賃金や処遇にあまり反映されない	その他
全体	3579 100.0	1591 44.5	672 18.8	440 12.3	1199 33.5	284 7.9	478 13.4	454 12.7	399 11.1	1086 30.3	451 12.6
正社員	2446 100.0	1291 52.8	367 15.0	306 12.5	814 33.3	213 8.7	357 14.6	306 12.5	261 10.7	748 30.6	257 10.5
非正社員計	1125 100.0	297 26.4	303 26.9	134 11.9	383 34.0	71 6.3	121 10.8	148 13.2	137 12.2	337 30.0	191 17.0
契約社員	211 100.0	70 33.2	35 16.6	25 11.8	80 37.9	14 6.6	20 9.5	24 11.4	21 10.0	56 26.5	38 18.0
嘱託社員	139 100.0	38 27.3	6 4.3	16 11.5	29 20.9	8 5.8	17 12.2	16 11.5	23 16.5	58 41.7	37 26.6
臨時的雇用者	27 100.0	9 33.3	5 18.5	6 22.2	7 25.9	—	5 18.5	3 11.1	5 18.5	8 29.6	4 14.8
パートタイマー	529 100.0	120 22.7	204 38.6	49 9.3	151 28.5	19 3.6	56 10.6	70 13.2	68 12.9	152 28.7	82 15.5
派遣社員	172 100.0	43 25.0	50 29.1	31 18.0	93 54.1	25 14.5	14 8.1	29 16.9	15 8.7	46 26.7	21 12.2
請負会社の社員	27 100.0	12 44.4	1 3.7	3 11.1	12 44.4	2 7.4	6 22.2	3 11.1	4 14.8	14 51.9	3 11.1
その他	20 100.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	11 55.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(従業員調査)(2005年)

- (注) 1) 該当無し、無回答を除く事業所数に対する割合  
2) 数値の上段は回答数、下段は回答数の割合

付3 - (2) - 11表 正社員への転換制度の導入による働く意欲の変化

(単位 ٪)

就業形態	高まった	変わらない	低くなった	わからない
契約社員	73.4	26.6	—	7.0
嘱託社員	50.0	50.0	—	16.1
臨時的雇用者	59.3	40.7	—	14.8
パートタイマー	59.5	40.5	—	8.1
派遣社員	58.3	40.0	1.7	13.3

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(従業員調査)(2005年)

- (注) 正社員への転換制度がある事業所について、該当無し、無回答を除く事業所数に対する割合。

付3 - (2) - 12表 年齢階級・就業形態、過去1年間の労働移動の状況別有業者数(構成比)  
(単位 %)

年齢階級・就業形態	男女計				男				女			
	総数	継続就業者	転職者	新規就業者	総数	継続就業者	転職者	新規就業者	総数	継続就業者	転職者	新規就業者
総数	100.0	86.6	5.8	7.6	100.0	89.8	4.8	5.4	100.0	82.0	7.2	10.8
雇用者	100.0	92.3	3.6	4.2	100.0	93.2	3.5	3.4	100.0	90.1	3.8	6.2
正規の職員・従業員	100.0	78.6	8.9	12.5	100.0	73.9	11.9	14.2	100.0	79.0	8.7	12.3
パート	100.0	57.0	14.8	28.2	100.0	57.6	14.6	27.8	100.0	56.4	15.0	28.6
アルバイト	100.0	56.9	23.3	19.7	100.0	56.9	24.1	19.0	100.0	56.9	23.0	20.1
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	76.5	12.6	10.9	100.0	76.7	13.5	9.8	100.0	76.3	11.6	12.1
契約社員・嘱託	100.0	80.6	9.0	10.3	100.0	81.8	9.4	8.8	100.0	79.0	8.6	12.4
その他												
15～34歳	100.0	76.8	9.0	14.2	100.0	81.4	7.5	11.2	100.0	71.0	10.9	18.2
雇用者	100.0	86.3	5.3	8.5	100.0	87.7	5.2	7.1	100.0	83.6	5.3	11.0
正規の職員・従業員	100.0	59.4	16.2	24.4	100.0	60.0	17.2	22.8	100.0	59.4	16.1	24.5
パート	100.0	49.5	16.8	33.7	100.0	50.8	15.7	33.5	100.0	48.2	17.9	33.9
アルバイト	100.0	49.2	27.9	22.9	100.0	51.3	27.0	21.7	100.0	48.5	28.2	23.4
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	63.8	18.6	17.7	100.0	60.8	21.9	17.4	100.0	65.5	16.6	17.8
契約社員・嘱託	100.0	65.0	14.9	20.2	100.0	69.9	12.7	17.2	100.0	59.5	17.2	23.2
その他												
35～54歳	100.0	91.8	4.2	4.0	100.0	95.1	3.1	1.8	100.0	87.1	5.8	7.1
雇用者	100.0	96.1	2.5	1.4	100.0	96.5	2.4	1.1	100.0	95.1	2.7	2.1
正規の職員・従業員	100.0	80.8	8.3	10.9	100.0	66.7	16.9	16.5	100.0	81.2	8.1	10.8
パート	100.0	70.4	12.2	17.4	100.0	65.8	17.6	16.6	100.0	73.0	9.1	17.9
アルバイト	100.0	67.3	18.0	14.7	100.0	59.1	26.9	13.9	100.0	69.8	15.3	14.9
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	79.0	11.6	9.4	100.0	73.8	16.0	10.2	100.0	82.1	9.1	8.9
契約社員・嘱託	100.0	82.8	9.3	7.9	100.0	81.5	12.5	6.0	100.0	84.2	6.1	9.7
その他												
55歳以上	100.0	93.0	3.5	3.5	100.0	92.7	4.0	3.4	100.0	93.6	2.6	3.7
雇用者	100.0	96.3	2.3	1.3	100.0	95.7	2.8	1.5	100.0	98.2	1.1	0.8
正規の職員・従業員	100.0	88.1	4.9	7.0	100.0	80.7	8.6	10.6	100.0	89.8	4.1	6.1
パート	100.0	81.5	6.9	11.5	100.0	79.4	7.9	12.7	100.0	85.7	5.0	9.3
アルバイト	100.0	76.1	9.4	14.5	100.0	73.4	9.8	17.1	100.0	79.5	8.9	11.6
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	86.0	7.9	6.1	100.0	84.4	9.0	6.5	100.0	91.8	3.8	4.3
契約社員・嘱託	100.0	89.8	4.6	5.7	100.0	88.4	5.3	6.3	100.0	93.0	2.7	4.4
その他												

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 継続就業者とは、1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者、転職者とは、1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者、新規就業者とは、1年前には仕事をしていなかった者がこの1年間に現在の仕事についてる者を表す。

付3 - (2) - 13表 就業開始時期別2002年10月時点の有業者数(新規就業者及び転職就業者)  
(単位 %)

	総数	1997年以降						1996年以前					
		2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	92-96年	87-91年	82-86年	77-81年	72-76年	71年以前
雇用者計	100.0	11.8	9.2	7.2	5.3	5.0	4.4	15.9	11.8	7.5	6.4	5.7	9.0
正規就業者	100.0	6.9	6.5	5.6	4.6	4.8	4.5	17.6	14.1	9.4	8.1	7.2	9.9
非正規就業者	100.0	24.5	16.6	11.5	7.4	6.1	4.8	13.3	6.8	3.0	1.7	1.1	2.4

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

付3 - (2) - 14表 「フリーター」属性を持つ者の数(対人口比)  
(単位 %)

年	年齢階級計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
82	5.2	6.7	5.0	4.7	5.4	6.9
87	7.5	12.3	7.3	6.1	6.5	8.5
92	7.3	13.0	7.7	6.2	5.9	7.8
97	9.6	20.9	13.3	8.6	8.3	8.5
2002	12.2	31.2	20.6	12.3	11.3	11.2

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

付3 - (2) - 15表 非正規従業員の数 (対人口比)

(単位 %)

年	年齢階級計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
82	6.9	7.1	6.6	6.6	7.9	9.7
87	8.9	11.4	8.7	8.1	8.7	10.9
92	8.6	12.1	8.9	8.4	8.3	10.2
97	11.1	18.8	14.8	11.1	10.8	10.9
2002	16.1	28.7	26.6	19.5	17.7	17.0

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

付3 - (2) - 16表 離職者の就業状態別割合 (15～34歳(在学中の者を除く)・2005年)

(単位 %)

就業状態	前職正規	前職非正規
就業者		
正規雇用	36.0	19.0
非正規雇用	20.1	39.7
その他	2.2	1.3
完全失業者	25.1	22.0
非労働力人口	16.4	17.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

(注) 離職者とは、過去1年間に離職した者のことである。

付3 - (2) - 17表 世帯主と同居の子の占める割合

(単位 %, ポイント)

年	世帯主と同居の子の占める割合				前回調査との差			
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」 属性を持つ者	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」 属性を持つ者
82	64.3	63.9	68.3	70.3				
87	69.9	68.0	67.4	72.8	5.6	4.1	-0.9	2.4
92	71.5	71.3	73.0	75.8	1.6	3.2	5.6	3.0
97	66.8	65.8	72.0	74.4	-4.7	-5.5	-1.0	-1.4
2002	64.3	61.9	70.7	73.8	-2.5	-3.9	-1.3	-0.6

年	正規従業員とのポイント差	
	非正規従業員	「フリーター」 属性を持つ者
82	4.4	6.4
87	-0.6	4.7
92	1.7	4.5
97	6.3	8.6
2002	8.9	11.9

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

(注) 15～34歳の者。在学者を除き、配偶者無しの者に限る。

付3 - (2) - 18表 就業形態別世帯年収階級構成比

(単位 %)

世帯収入階級	1992年				1997年			
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」属性を持つ者	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」属性を持つ者
世帯収入階級計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	1.2	0.3	6.6	9.3	1.2	0.2	5.5	7.3
100～199万円	5.7	3.9	16.6	17.6	5.5	3.1	16.3	18.0
200～299万円	10.6	10.2	14.1	13.0	10.5	9.9	13.6	12.8
300～399万円	11.3	11.4	11.3	10.0	11.8	12.2	10.7	9.8
400～499万円	10.0	10.2	9.5	9.1	10.4	10.9	8.2	7.7
500～599万円	8.5	8.8	7.0	7.1	8.7	9.0	7.5	7.6
600～699万円	7.8	8.0	6.6	6.5	7.8	8.1	6.4	6.4
700～799万円	7.6	7.8	6.1	6.2	7.1	7.4	5.9	5.9
800～899万円	6.8	7.1	5.1	4.8	6.3	6.6	5.1	5.1
900～999万円	6.4	6.8	4.2	4.0	6.0	6.3	4.7	4.7
1000～1499万円	16.5	17.7	8.7	8.2	17.0	18.2	11.6	10.5
1500万円以上	7.4	7.5	3.9	3.6	7.5	7.8	4.2	3.7

  

世帯収入階級	2002年				15～34歳				35歳以上			
	(年齢計)				雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」属性を持つ者	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」属性を持つ者
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」属性を持つ者								
世帯収入階級計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	1.8	0.3	5.5	8.0	1.0	0.2	3.1	4.4	3.3	0.5	9.5	13.4
100～199万円	7.2	3.5	16.9	20.2	5.1	2.9	11.3	13.2	11.1	4.7	26.0	30.8
200～299万円	12.2	11.2	15.5	14.2	11.0	10.8	11.8	10.5	14.5	12.0	21.6	19.6
300～399万円	12.4	13.0	11.1	10.2	11.7	12.7	9.2	9.0	13.6	13.6	14.1	12.0
400～499万円	11.2	12.3	8.8	8.2	10.3	11.1	8.4	8.5	12.9	15.0	9.4	7.7
500～599万円	9.2	10.2	7.0	6.5	8.2	8.5	7.6	7.5	11.1	13.7	6.1	4.9
600～699万円	7.8	8.3	6.5	6.3	7.3	7.0	8.1	8.4	8.7	11.0	4.0	3.2
700～799万円	6.7	7.3	5.2	4.9	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	8.6	2.6	2.3
800～899万円	6.0	6.6	4.5	4.2	6.4	6.6	6.1	6.0	5.1	6.5	1.8	1.6
900～999万円	5.0	5.3	4.1	4.1	5.9	5.9	5.9	6.3	3.4	4.3	1.3	0.9
1000～1499万円	13.8	15.2	10.4	8.9	17.9	18.9	15.4	13.7	6.2	7.3	2.1	1.6
1500万円以上	5.5	5.9	3.5	2.9	7.3	7.8	5.2	4.5	2.2	1.8	0.6	0.5

資料出所 総務省「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

(注) 在学者を除き、配偶者無しの者に限る。

付3 - (2) - 19表 就業形態別学歴構成比

(単位 %、ポイント)

年・学歴	学歴別構成比				前回との差			
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」 属性を持つ者	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	「フリーター」 属性を持つ者
(1982年)								
中学	19.7	16.7	41.2	39.1				
高校	52.3	54.2	40.1	44.4				
短大・高専	12.4	12.7	10.3	10.3				
大学・大学院	15.6	16.4	8.4	6.3				
(1987年)								
中学	16.4	13.3	33.6	34.4	-3.3	-3.4	-7.6	-4.6
高校	52.4	53.6	46.4	49.7	0.1	-0.6	6.2	5.3
短大・高専	14.6	15.2	11.6	10.2	2.2	2.5	1.3	-0.1
大学・大学院	16.6	17.9	8.4	5.7	1.0	1.4	0.1	-0.6
(1992年)								
中学	13.9	10.9	30.8	33.4	-2.5	-2.4	-2.8	-1.0
高校	50.6	51.1	48.2	50.2	-1.9	-2.5	1.9	0.5
短大・高専	18.1	19.1	13.2	11.0	3.5	3.8	1.6	0.8
大学・大学院	17.4	18.9	7.7	5.4	0.8	1.0	-0.8	-0.3
(1997年)								
中学	11.9	9.3	23.1	25.7	-1.9	-1.6	-7.8	-7.7
高校	47.4	47.0	49.4	51.8	-3.1	-4.1	1.2	1.6
短大・高専	20.5	21.5	17.5	15.2	2.4	2.4	4.3	4.2
大学・大学院	20.0	22.2	9.8	7.3	2.6	3.3	2.1	1.9
(2002年)								
中学	11.0	7.9	18.2	23.2	-0.9	-1.3	-4.9	-2.6
高校	43.9	42.3	48.0	51.5	-3.5	-4.7	-1.5	-0.3
短大・高専	21.8	22.7	20.0	16.4	1.2	1.2	2.5	1.1
大学・大学院	23.3	27.1	13.7	8.8	3.2	4.9	3.9	1.6

資料出所 総務省「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計  
 (注) 在学者を除き、配偶者無しの者に限る。

付3 - (2) - 20表 年齢階級別公的年金への加入状況（構成比）

（単位 %）

年・年齢階級		構成比									
		男性					女性				
		総数	国民年金1号被保険者	厚生年金、共済年金	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	加入していない	総数	国民年金1号被保険者	厚生年金、共済年金	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	加入していない
95年	総数	100.0	16.6	51.5	0.7	31.2	100.0	17.5	23.3	22.6	36.6
	29歳以下	100.0	14.3	44.3	0.3	41.1	100.0	13.0	37.0	11.3	38.7
	30～39歳	100.0	16.4	78.4	0.9	4.3	100.0	18.7	27.9	48.2	5.2
	40～49歳	100.0	22.4	72.7	1.1	3.7	100.0	23.4	29.7	42.0	5.0
	50～59歳	100.0	26.5	67.0	1.5	5.1	100.0	34.3	25.6	31.8	8.3
	60歳以上	100.0	7.3	12.0	-	80.7	100.0	6.5	3.1	-	90.3
00年	総数	100.0	16.8	48.9	0.2	34.1	100.0	17.6	21.6	22.1	38.7
	29歳以下	100.0	19.0	43.2	0.0	37.7	100.0	19.0	33.5	12.0	35.5
	30～39歳	100.0	17.8	76.4	0.2	5.5	100.0	19.1	29.3	46.8	4.9
	40～49歳	100.0	22.1	73.2	0.3	4.4	100.0	21.5	30.3	44.0	4.3
	50～59歳	100.0	26.2	67.6	0.6	5.6	100.0	33.7	26.0	33.0	7.3
	60歳以上	100.0	3.8	8.7	-	87.5	100.0	4.2	2.3	-	93.4
04年	総数	100.0	17.8	45.0	0.3	36.3	100.0	17.6	21.0	19.4	41.4
	29歳以下	100.0	22.0	36.5	0.1	40.6	100.0	20.1	31.6	9.2	38.3
	30～39歳	100.0	20.9	72.5	0.3	5.1	100.0	20.7	32.2	41.5	4.6
	40～49歳	100.0	21.9	72.5	0.5	4.4	100.0	22.0	32.4	40.9	4.1
	50～59歳	100.0	28.7	64.5	1.0	5.2	100.0	34.0	26.5	31.1	7.6
	60歳以上	100.0	4.5	9.8	-	85.7	100.0	4.6	2.5	-	92.9

（単位 ポイント）

年・年齢階級		構成比・ポイント差									
		男性					女性				
		総数	国民年金1号被保険者	厚生年金、共済年金	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	加入していない	総数	国民年金1号被保険者	厚生年金、共済年金	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	加入していない
90-95年	総数	-	-0.4	0.6	0.6	-0.8	-	-1.3	1.1	-1.2	1.4
	29歳以下	-	6.7	0.1	0.3	-7.0	-	4.2	0.7	-1.9	-2.9
	30～39歳	-	-4.0	3.5	0.8	-0.2	-	-2.8	3.4	-0.7	0.1
	40～49歳	-	-4.2	3.7	1.0	-0.5	-	-4.8	3.9	1.0	-0.1
	50～59歳	-	-6.1	5.1	1.2	-0.2	-	-5.5	3.2	3.6	-1.4
	60歳以上	-	2.8	1.4	-	-4.2	-	1.2	0.6	-	-1.8
95-00年	総数	-	0.1	-2.6	-0.5	2.9	-	0.1	-1.7	-0.4	2.0
	29歳以下	-	4.7	-1.1	-0.2	-3.4	-	6.0	-3.4	0.6	-3.2
	30～39歳	-	1.5	-2.0	-0.7	1.2	-	0.3	1.3	-1.4	-0.3
	40～49歳	-	-0.4	0.4	-0.8	0.7	-	-1.9	0.6	2.0	-0.7
	50～59歳	-	-0.3	0.6	-0.9	0.5	-	-0.6	0.4	1.2	-1.0
	60歳以上	-	-3.5	-3.4	-	6.8	-	-2.3	-0.8	-	3.1
00-04年	総数	-	1.0	-4.0	0.1	2.2	-	0.1	-0.6	-2.8	2.8
	29歳以下	-	3.0	-6.7	0.1	2.9	-	1.1	-1.9	-2.8	2.8
	30～39歳	-	3.0	-4.0	0.1	-0.4	-	1.7	2.9	-5.4	-0.3
	40～49歳	-	-0.2	-0.6	0.2	0.0	-	0.6	2.1	-3.1	-0.2
	50～59歳	-	2.5	-3.1	0.4	-0.4	-	0.3	0.5	-2.0	0.3
	60歳以上	-	0.7	1.1	-	-1.8	-	0.4	0.2	-	-0.6

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」

付3 - (2) - 21表 就業状態別公的年金への加入状況（構成比）

（単位 %）

性・公的年金の種類	総数	仕事あり							仕事なし	
		うち役員以外の雇用者					契約社員・嘱託	その他		
		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員						
総数	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	加入している	60.46	83.60	90.77	96.33	77.82	82.58	79.23	72.52	29.32
	国民年金第1号被保険者	17.72	20.74	11.81	6.64	25.99	23.35	13.83	23.09	13.47
	厚生年金、共済年金	32.48	56.04	71.69	89.31	22.60	49.94	61.56	42.03	0.81
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	10.25	6.82	7.26	0.39	29.24	9.29	3.84	7.39	15.04
	加入していない	38.97	15.89	8.98	3.59	21.91	17.16	20.62	27.48	70.29
男	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	加入している	63.11	83.57	91.10	96.43	54.94	70.32	67.71	59.92	15.87
	国民年金第1号被保険者	17.81	19.51	9.71	6.65	35.00	27.56	13.92	27.00	13.64
	厚生年金、共済年金	44.97	63.78	81.28	89.74	19.25	42.05	53.69	32.49	1.81
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	0.33	0.28	0.11	0.04	0.69	0.71	0.09	0.84	0.42
	加入していない	36.30	15.89	8.70	3.51	44.77	29.33	32.20	39.66	83.88
女	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	加入している	58.02	83.64	90.32	96.11	83.81	89.63	91.80	87.76	36.13
	国民年金第1号被保険者	17.64	22.45	14.67	6.63	23.63	20.93	13.73	18.37	13.38
	厚生年金、共済年金	21.01	45.27	58.66	88.28	23.47	54.47	70.08	54.08	0.31
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	19.37	15.92	16.98	1.21	36.72	14.43	7.89	15.31	22.44
	加入していない	41.43	15.90	9.36	3.77	15.91	9.96	8.09	12.24	63.41
29歳以下	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	加入している	59.74	87.10	88.68	97.29	65.58	86.27	92.15	76.40	28.55
	国民年金第1号被保険者	21.04	21.08	16.77	8.16	39.66	27.45	17.94	23.60	20.51
	厚生年金、共済年金	34.07	64.05	70.17	88.99	19.46	56.08	73.09	50.56	0.29
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	4.64	1.97	1.74	0.14	6.42	2.75	0.90	2.25	7.74
	加入していない	39.46	12.24	10.76	2.59	34.20	13.73	8.07	22.47	70.75
男	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	加入している	58.59	87.37	89.06	96.97	60.39	79.78	86.45	68.09	22.14
	国民年金第1号被保険者	21.97	21.70	16.70	8.90	45.24	33.71	22.58	31.91	21.79
	厚生年金、共済年金	36.52	65.57	72.29	88.02	14.83	46.07	64.52	36.17	0.28
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	0.09	0.12	0.08	0.03	0.32	0.00	0.00	0.00	0.06
	加入していない	40.59	12.03	10.51	2.98	39.29	20.22	12.90	31.91	77.06
女	総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	加入している	60.90	86.82	88.30	97.76	69.00	89.76	94.18	85.71	34.25
	国民年金第1号被保険者	20.11	20.42	16.87	7.16	35.98	23.49	15.75	14.29	19.36
	厚生年金、共済年金	31.61	62.39	67.92	90.31	22.54	62.05	77.40	66.67	0.29
	配偶者が厚生年金、共済年金の被保険者	9.17	4.02	3.52	0.29	10.55	4.22	1.37	4.76	14.59
	加入していない	38.32	12.47	11.06	2.10	30.71	10.24	5.48	14.29	65.12

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」

付3 - (2) - 22表 有配偶者の占める割合（男性）

（単位 %、ポイント）

年	有配偶者の割合				前回との差			
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	パート・アルバイト就業者等	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	パート・アルバイト就業者等
82	75.4	73.8	72.1	61.2				
87	73.3	71.9	65.4	57.9	-2.1	-1.9	-6.7	-3.3
92	70.9	68.9	64.9	57.8	-2.4	-3.0	-0.5	-0.2
97	69.0	67.6	59.1	56.2	-1.9	-1.3	-5.8	-1.5
2002	67.4	67.2	53.0	51.6	-1.6	-0.4	-6.1	-4.6

資料出所 総務省「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

（注）在学者を除く。15歳以上の合計。

付3 - (2) - 23表 年齢階級別有配偶者の占める割合 (男性)

(単位 %)

年齢階級計	1992年				2002年			
	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	パート・アルバイト就業者等	雇用者計	正規従業員	非正規従業員	パート・アルバイト就業者等
年齢階級計	70.9	68.9	64.9	57.8	67.4	67.2	53.0	51.6
15～19歳	1.1	1.1	0.9	0.9	2.7	3.4	1.7	1.2
20～24歳	8.7	8.8	6.0	3.8	10.5	12.1	5.7	3.7
25～29歳	34.4	34.8	20.0	13.5	32.2	34.4	14.8	10.2
30～34歳	67.4	67.8	40.4	28.8	57.3	59.2	30.3	18.6
(92年との差) 年齢階級計	-	-	-	-	-3.4	-1.7	-11.9	-6.2
15～19歳	-	-	-	-	1.7	2.3	0.8	0.3
20～24歳	-	-	-	-	1.8	3.2	-0.3	-0.1
25～29歳	-	-	-	-	-2.2	-0.4	-5.2	-3.3
30～34歳	-	-	-	-	-10.0	-8.6	-10.1	-10.2

資料出所 総務省「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計  
 (注) 在学者を除く。年齢階級計は、15歳以上の合計。

付3 - (2) - 24表 仕事の有無及び就業形態別にみたこの2年間の結婚の状況

(単位 %)

仕事の有無	第1回調査時の配偶者の有無			この2年間の結婚の状況 (第1回独身者)		
	総数	配偶者あり	配偶者なし	総数	結婚した	結婚していない
男	100.0	32.2	66.5	100.0	7.8	92.2
仕事あり	100.0	36.4	62.4	100.0	8.7	91.3
(再掲) 正規	100.0	41.2	57.7	100.0	10.5	89.5
(再掲) 非正規	100.0	8.3	90.2	100.0	3.3	96.7
仕事なし	100.0	8.2	90.8	100.0	2.8	97.2
女	100.0	41.2	57.9	100.0	10.3	89.7
仕事あり	100.0	28.8	70.4	100.0	10.6	89.4
(再掲) 正規	100.0	20.1	79.2	100.0	11.5	88.5
(再掲) 非正規	100.0	34.8	64.3	100.0	10.6	89.4
仕事なし	100.0	68.8	30.2	100.0	7.7	92.3

資料出所 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」

- (注) 1) 調査は、平成14年の20～34歳層の者を対象とし、集計対象は、第1回から第3回まで回答を得られている者である。  
 2) 「第1回調査時の配偶者の有無」における「仕事の有無」は、第1回の状況である。  
 3) 「この2年間の結婚の状況」における「仕事の有無」は、「結婚した」は結婚前の、「結婚していない」は第2回の状況である。  
 4) 「結婚した」には、この2年間に、結婚した後離婚した者を含む。  
 5) 第1回調査時の配偶者の有無の総数には、配偶者の有無不詳を含む。  
 6) 仕事の有無不詳を含む。

付3 - (2) - 25表 性・就業形態別結婚しない理由が「金銭的に余裕がないから」とする者の割合

(単位 %)

性	正社員	パート・ アルバイト
全体	28.5	35.4
男性	33.9	44.4
女性	22.4	30.2

資料出所 内閣府「平成15年版国民生活白書」

付3 - (3) - 1表 長期雇用についての企業の方針

(単位 %)

企業規模	長期雇用はできるだけ多くの従業員を対象にして維持する	長期雇用は対象者を限定して維持する	長期雇用は経営の優先的課題ではない
企業規模計	69.4	21.3	8.7
300人未満	67.0	24.6	8.5
300～499人	71.8	18.9	9.3
500～999人	70.6	20.2	9.2
1,000人以上	73.2	20.1	6.7

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「現代日本企業の人材マネジメント—プロジェクト研究「企業の経営戦略と人事処遇制度等に関する総合的分析」—中間とりまとめ—」

付3 - (3) - 2表 一人当たり売上高と成果主義導入状況

① 一人当たり売上高増加企業 (1999年から5年間の増加率) (単位 %)

項目	計	成果主義を導入している		成果主義を導入していない
		1999年までに導入した	2000年以降導入した	
一人当たり売上高増加企業計	100.0 (100.0)	100.0 (18.6)	100.0 (38.5)	100.0 (42.9)
40%以上の増加	28.9	22.4	34.8	26.4
20%以上40%未満の増加	19.2	14.0	23.0	17.9
15%以上20%未満の増加	11.3	15.9	8.6	11.8
10%以上15%未満の増加	10.1	13.1	8.1	10.6
5%以上10%未満の増加	12.5	15.0	11.8	12.2
5%未満の増加	17.9	19.6	13.6	21.1

② 一人当たり売上高減少企業 (1999年から5年間の減少率)

項目	計	成果主義を導入している		成果主義を導入していない
		1999年までに導入した	2000年以降導入した	
一人当たり売上高減少企業計	100.0 (100.0)	100.0 (16.0)	100.0 (40.1)	100.0 (43.8)
20%以上の減少	28.5	22.1	31.2	28.5
15%以上20%未満の減少	14.6	14.0	15.8	13.6
10%以上15%未満の減少	18.1	19.8	18.1	17.4
5%以上10%未満の減少	21.5	20.9	18.1	24.7
5%未満の減少	17.4	23.3	16.7	15.7

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「現代日本企業の人材マネジメント—プロジェクト研究「企業の経営戦略と人事処遇制度等に関する総合的分析—中間とりまとめ—」の調査データをもとに労働政策担当参事官室で特別集計

付3 - (3) - 3表 年齢階級別賃金(賃金カーブ)の変化ポイントとその要因分解(20~24歳層の所定内給与=100.0)  
(単位 万人)

年齢	賃金カーブ		賃金カーブの変化ポイント			賃金カーブ		賃金カーブの変化ポイント		
	1985年	1995年	1985年から1995年への変化			1995年	2005年	1995年から2005年への変化		
			賃金の勤続評価の変化寄与	勤続年数階級別の労働者構成変化寄与				賃金の勤続評価の変化寄与	勤続年数階級別の労働者構成変化寄与	
20~24歳	100.0	100.0	0.0	0.1	-0.1	100.0	100.0	0.0	0.1	-0.1
25~29歳	124.9	122.8	-2.1	-1.9	-0.2	122.8	121.3	-1.5	-1.3	-0.2
30~34歳	154.0	148.3	-5.7	-5.4	-0.3	148.3	145.6	-2.7	-2.1	-0.6
35~39歳	179.3	171.5	-7.8	-7.0	-0.9	171.5	174.1	2.6	2.1	0.5
40~44歳	200.9	189.7	-11.1	-9.8	-1.3	189.7	199.0	9.3	7.5	1.7
45~49歳	209.0	206.2	-2.8	-5.9	3.0	206.2	210.9	4.7	5.3	-0.5
50~54歳	204.3	212.2	7.8	-2.7	10.5	212.2	212.0	-0.2	1.3	-1.6
55~59歳	178.6	193.3	14.7	1.2	13.6	193.3	202.7	9.4	6.5	2.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各年齢階級における要因分解は、産業計、学歴計の一般労働者について次の式により推計したもの。  
賃金カーブの変化ポイント=賃金の勤続評価の変化寄与+勤続年数階級別の労働者構成の変化寄与
- 2) 勤続年数階級別の労働者構成変化寄与は、10年前の勤続年数階級の労働者構成で推計した賃金と当該年の賃金との差として推計したもの。
- 3) 賃金の勤続評価の変化寄与は、賃金カーブの変化差ポイントから2)の労働者構成変化寄与を差し引いて推計したもの。